

令和7年 6月17日

香川県知事 池田 豊人 様

所在地 高松市〇〇町1-1-1
申請者 商号又は名称 香川県建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 香川 県太郎

香川県ICT活用工事普及促進事業補助金交付申請書

香川県ICT活用工事普及促進事業補助金の交付を受けたいので、香川県補助金等交付規則（平成15年香川県規則第28号）第4条及び香川県ICT活用工事普及促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的 （ICT機器等を導入する目的、理由等を記載してください。）

様式第3号 事業計画書 1④(1)に記載する実施予定期間の終期と一致します。

- 2 事業完了予定年月日 令和7年11月30日
（令和8年3月31日までに、機器購入、納品、支払いを全て完了する必要があります。）

3 添付書類

- (1) 申請者概要書（様式第2号）
- (2) 事業計画書（様式第3号）
- (3) 誓約書（様式第4号）
- (4) 会社案内又は商業登記簿謄本 （商業登記簿謄本は写し可、個人の場合は住民票の写し可）
- (5) 県税事務所が発行する納税証明書（すべての県税に滞納がない旨の証明） （写し可）
- (6) 対象経費の算出根拠を証する書類 見積書、設計書等 （写し可）
- (7) 事業内容の確認に必要な書類（機器のパフレット、写真等）
- (8) その他知事が必要と認める書類

機器等1件あたり100万円（税込）を超える発注にあたっては、2者以上の見積書を徴収してください。

※ 商業登記簿謄本、納税証明書は、交付申請書提出日から起算して1か月以内に取得したものを添付してください。

※ 納税証明書は、建設業許可申請や決算変更届に添付する証明書とは異なります（入札参加資格申請に添付するものと同じもの（すべての税目で未納の税額がない旨の証明書）です）。

なお、交付手数料として、1通につき400円の県証紙が必要です。

※ （6）、（7）は導入する機器等（付属品等を含む）の仕様等がわかるものを添付してください。

申請者概要書

企業名（法人名又は商号）	香川県建設株式会社		
代表者名	氏 名	香川 県太郎	代表者個人の住所を記載してください。
	住 所	香川県〇〇市〇〇町〇〇番地〇	
事業所（主たる営業所）の所在地等	所在地	香川県高松市〇〇町1-1-1	
	電 話	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
	F A X	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
	U R L	https://www. 〇〇〇〇. com	
設立登記年月日	昭和47年 1月 1日	決算期	12月
資本金	30,000千円		
従業員数	25人		
許可番号	香川県知事許可（般-〇）第〇〇〇〇号（建設業の許可番号を記入） （※測量・建設コンサルタント業者は、記載不要です。）		
許可業種	土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、舗装工事、 しゅんせつ工事、水道施設工事、解体工事 （※測量・建設コンサルタント業者は、記載不要です。）		
現在の主な事業内容	土木工事の設計、施工及び監理		
連絡担当者	所 属	〇〇部	申請内容について説明できる者を記載してください。（県から問い合わせる場合があります。）
	氏 名	〇〇 〇〇	
	電 話	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇	
	E-mail	***-*****@***. **. **	

事業計画書

1 補助事業の具体的な内容

① 導入する機器とその仕様等

機器の名称	UAV（ドローン）（製品名：〇〇〇〇）
機器の仕様・性能	（記載例） 対角寸法（プロペラを含まず） 350mm 重量（バッテリーとプロペラを含む） 1388g 最大飛行時間 30分 最大速度 72km/h

② 機器の導入経費予定

項目	予算額	うち 補助対象経費	予算額の積算根拠 積算内訳
UAV（ドローン）本体 （付属品）予備バッテリー （付属品）プロペラガード	円 330,000	円 300,000	300,000円（本体価格）＋ 30,000円（消費税） ＝330,000円（予算額）
計	円 330,000	円 300,000	

③ 県費補助金の計算

補助限度額	補助対象経費計の2分の1相当額	県費補助金
円 1,000,000	円 150,000	円 150,000

④ 当該補助事業の実施予定

（1）実施予定期間 令和7年 9月 1日から令和7年11月30日

（2）予定日程等（ICT機器の導入予定と導入後の活用予定等について記載すること）

予定日程	予定事項	導入後の活用予定等
令和7年 9月上旬	機器の注文	納品後すぐに建設工事 現場で活用予定 （令和7年12月 〇〇工事 の〇〇の作業に使用予定）
令和7年10月中旬	機器の納品	
令和7年11月下旬	代金支払完了	

令和7年度の活用予定があれば記載

⑤ 機器の具体的な活用方法

⑤機器の具体的な活用方法～⑦事業の独自性については、必要に応じて図や写真を用い、具体的に記載してください。
(枠に収まらない場合は、広げたり、別紙を添付したりしてもかまいません。)

今回導入予定のＩＣＴ機器等を、今後、建設工事現場等においてどのように活用していくのか、実施内容、活用方法等について、具体的に記載してください。

⑥ 機器の導入により見込まれる効果及び導入する理由

ＩＣＴ機器等の導入により見込まれる効果、導入する理由について、具体的に記載してください。

⑦ 事業の独自性

今回導入予定のＩＣＴ機器等を活用して、創意工夫を凝らした独自の取組みや、業種又は地域においてモデルになるような先導的な取組みを行う計画がある場合は、その内容について記載してください。

2 I C T 機器等の今後の活用予定・I C T 普及啓発活動

① 年間活用工事件数（向こう３年間の見込み） ※現時点では未定でも可。

	活用工事件数（見込み）
令和 6 年度	2 件
令和 7 年度	1 件
令和 8 年度	(未定) 件

② 補助事業の翌年度に実施する普及啓発活動

普及啓発活動の内容	概要・カリキュラム・目次等
	他の事業者への取組みの広がりにつながる普及啓発活動について、具体的に記載してください。 (補助金の交付決定を受けた場合、補助事業の翌年度にＩＣＴ活用の普及啓発活動を必ず実施していただく必要があります。) 補助を受けた年度の翌年度中としてください。 (補助を受けた年度中ではないことに留意してください。)
実施時期	令和7年8月(予定)
実施場所	工事現場(高松市〇〇町)(予定)、本社会議室(予定) など
参加者及び参加人数	〇〇〇〇((例)県内の建設会社、同業他社、近隣住民、不特定多数)約10名(予定)

3 補助計画に係る収支計画

(1) 収入

区 分	金 額	調 達 先
自己資金	180,000 円	補助金 =「100万円」又は「税抜金額の2分の1」 の少ない方(千円未満は切り捨て)
借入金	円	
補助金	150,000 円	
	円	
その他	円	必ず税込で記載すること
補助事業総額	330,000 円	

(2) 支出

項 目	経費内訳	補助事業に 要する経費	うち、 補助対象経費	積 算 内 訳
ドローン(製品名) の購入	円 330,000	円 330,000	円 300,000	別紙見積書参照 (1 セット× 300,000 円 = 300,000 円) 300,000 円 (本体価格) + 30,000 円 (消費 税) = 30,000 円 (予算額) 当社は消費税法上の課税事 業者です。
合 計	330,000 円	330,000 円	300,000 円	

補助対象経費は、税抜金額

※「うち、補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」から、補助対象外の消費税・地方消費税等を除いた額を項目ごとに記載すること。

令和7年 6月17日

香川県知事 池田 豊人 様

申請者	所在地	高松市〇〇町1-1-1
	商号又は名称	香川県建設株式会社
	代表者氏名	代表取締役 香川 県太郎

誓約書

香川県ＩＣＴ活用工事普及促進事業の実施に際し、下記の事項を誓約いたします。

- 1 申請者は、香川県ＩＣＴ活用工事普及促進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第3条に定める要件に合致していること
- 2 要綱第17条の規定に基づき、要綱第16条に掲げる事項のいずれかに該当すると知事に認められ、交付決定を取り消された場合において、既に支払を受けた補助金の返還を命ぜられたときは、当該補助金を返還すること
また、この場合において、要綱第18条及び第19条の規定による加算金及び延滞金が課せられることを承知していること

令和 7 年 1 1 月 1 5 日

香川県知事 池田 豊人 様

所在地 高松市〇〇町 1－1－1
申請者 商号又は名称 香川県建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 香川 県太郎

香川県 I C T 活用工事普及促進事業補助金実績報告書

令和 7 年〇月〇日付け 7 土監第〇〇〇〇〇号で交付決定通知のあった香川県 I C T 活用工事普及促進事業の実績について、香川県 I C T 活用工事普及促進事業補助金交付要綱第 1 2 条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助事業の概要

導 入 し た I C T 機 器	U A V（ドローン）
事 業 完 了 年 月 日	令和 7 年 1 1 月 3 0 日
交 付 決 定 額	1 5 0, 0 0 0 円
補 助 事 業 に 要 し た 経 費	3 0 8, 0 0 0 円
補 助 対 象 経 費	2 8 0, 0 0 0 円
補 助 金 額	1 4 0, 0 0 0 円

機器購入代金の支払日

2 添付書類

- (1) 事業報告書（様式第 1 2 号）
- (2) 見積書、注文書、契約書の写し等
- (3) 支出を証する書類（納品書、請求書、領収書の写し等）
- (4) 実施した補助事業の内容がわかる資料
 - ・ 完成写真（機器の全体及び詳細、型番等を確認できるもの）
 - ・ 仕様書、図面（仕様等を確認できるもの）等 ※仕様等の記載があればパンフレット等でも可
- (5) 財産管理台帳の写し
- (6) その他知事が必要と認める書類

※（ 4 ）の写真は、仕様がわかるように全体及び詳細部分を複数枚数撮影し添付してください。
（付属品等もすべて撮影して添付してください。また、型番のわかる部分も撮影して添付してください。）

事業報告書

1 補助事業の具体的な内容

① 導入した機器等とその仕様等

機器の名称	UAV（ドローン）（製品名：〇〇〇〇）
機器の仕様・性能	（記載例） 対角寸法（プロペラを含まず） 350mm 重量（バッテリーとプロペラを含む） 1388g 最大飛行時間 30 分 最大速度 72km/h

② 機器等の導入経費

項 目	精算額	うち 補助対象経費	精算額の積算根拠
UAV（ドローン）本体 （付属品）予備バッテリー （付属品）プロペラガード	円 308,000	円 280,000	280,000 円（本体価格） + 28,000 円（消費税） = 308,000 円（精算額）
計	円 308,000	円 280,000	税込金額

③ 県費補助金の計算

補助限度額	補助対象経費計の 2 分の 1 相当額	県費補助金額
円 1,000,000	円 140,000	円 140,000

④ 当該補助事業の実施実績等

補助限度額と補助対象経費の 1/2（千円未満切捨て）相当額のうち低い方

(1) 実施期間

令和 7 年 8 月 2 日から令和 7 年 11 月 30 日

(2) 実施日程等（ICT 機器の導入日程と、導入後の活用予定・活用実績について記載すること）

実施日程	実施事項	導入後の活用予定・活用実績
令和 7 年 8 月 2 日	機器の注文	納品後すぐに建設工事現場で活用予定（又は使用） （令和 7 年 12 月 〇〇 工事の〇〇の作業に使用予定）
令和 7 年 10 月 15 日	機器の納品	
令和 7 年 11 月 30 日	代金支払完了	

令和 7 年度の活用予定・活用実績があれば記載

⑤ 今後の機器等の具体的な活用方法

⑤機器の具体的な活用方法～⑦事業の独自性については、必要に応じて図や写真を用い、具体的に記載してください。
(枠に収まらない場合は、広げたり、別紙を添付したりしてもかまいません。)
また、既に活用した実績がある場合は、事業計画書の記載から適宜変更してください。

今回導入予定のＩＣＴ機器等を、今後、建設工事現場等においてどのように活用していくのか、実施内容、活用方法等について、具体的に記載してください。

⑥ 機器等の導入により見込まれる効果

ＩＣＴ機器等の導入により見込まれる効果、導入する理由について、具体的に記載してください。

⑦ 事業の独自性（今後予定する取組み等）

今回導入予定のＩＣＴ機器等を活用して、創意工夫を凝らした独自の取組みや、業種又は地域においてモデルになるような先導的な取組みを行う計画がある場合は、その内容について記載してください。

2 ＩＣＴ機器等の今後の活用予定・ＩＣＴ普及啓発活動

① 年間活用工事件数（向こう３年間の見込み） ※現時点では未定でもかまいません。

	活用工事件数（見込み）
令和７年度	3件
令和８年度	1件
令和９年度	1件

② 補助事業の翌年度に実施する普及啓発活動

普及啓発活動の内容	概要・カリキュラム・目次等
	他の事業者への取組みの広がりにつながる普及啓発活動について、具体的に記載してください。 （補助金の交付決定を受けた場合、補助事業の翌年度にICT活用の普及啓発活動を必ず実施していただく必要があります。） 必要に応じて事業計画書に記載した内容から変更してください。 （活動内容や時期の予定を変更した、申請当時より具体的に活動内容が決まった場合など）
実施時期	令和7年8月（予定）
実施場所	工事現場（高松市〇〇町）（予定）、本社会議室（予定） など
参加人数及び参加人数	〇〇〇〇（（例）県内の建設会社、同業他社、近隣住民、不特定多数） 約10名

3 補助事業の実施に係る収支精算書

（1）収入

区 分	精 算 額 ①	予 算 額 ②	増減（①－②）	調 達 先
自己資金	168,000 円	180,000 円	▲12,000 円	
借 入 金				
補 助 金	140,000 円	150,000 円	▲10,000 円	
	円	円	円	
そ の 他			円	
補助事業総額	308,000 円	330,000 円	▲22,000 円	

補助金
＝「100万円」又は「税抜金額の2分の1」の少ない方
（千円未満は切り捨て）

必ず税込で記載すること

(2) 支出

項 目	精 算 額	補助事業に 要した経費	うち、 補助対象経費	積 算 内 訳
ドローン(製品名) の購入	円 308,000	円 308,000	円 280,000	別紙納品(請求)書参照 (1セット×280,000円＝ 280,000円) 280,000円(本体価格)＋ 28,000円(消費税)＝ 308,000円(精算額)
合 計	308,000 円	308,000 円	280,000 円	

※「うち、補助対象経費」は、「補助事業に要した経費」から、補助対象外の消費税・地方消費税等を除いた額を項目ごとに記載すること

令和 8 年 3 月 1 0 日

香川県知事 池田 豊人 様

所在地 高松市〇〇町 1 - 1 - 1
請求者 商号又は名称 香川県建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 香川 県太郎

香川県 ICT 活用工事普及促進事業補助金交付請求書

交付額確定通知書の文書日付及び文書番号です。（交付決定通知とは異なります。）

令和 7 年〇月〇日付け 7 土監第〇〇〇〇〇号で確定通知のあった標記補助金について、香川県 ICT 活用工事普及促進事業補助金交付要綱第 1 4 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求額 金 1 5 0 , 0 0 0 円

口座振替払	金融機関名	〇〇〇〇銀行										
	店舗名	〇〇〇〇 本店 支店 支所										
	預金種別	1 普通	2 当座	口座番号			9	9	9	9	9	9
	カタカナ	カ	ガ	ワ	ケ	ン	ケ	ン	セ	ツ	カ	）
	口座名義	香川県建設株式会社										

責任者氏名： 総務課長 小豆 次郎
担当者氏名： 総務課 経理係 三豊 三子
連絡先： 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇

請求書の内容に関する責任者・担当者とその連絡先を記載してください。（※責任者は、代表取締役でなくてもかまいません。）

- ・「責任者氏名」欄及び「担当者氏名」欄には所属名及び役職名を記載するとともに、フルネームで氏名を記載してください。
- ・「責任者」は、役職に関わらず、請求書に係る事務を担当する部門の長を指します。
- ・「担当者」は、請求書に係る事務を担当する部門の者を指します。
- ・責任者及び担当者が同じ者の場合は、責任者及び担当者氏名として記載してください。
- ・個人の場合は、上記と同様に責任者及び担当者氏名として記載してください。
- ・「連絡先」は、固定電話としてください。固定電話を設置していない場合は、携帯電話番号としてください。

香川県知事 様

所在地
申請者 商号又は名称
代表者氏名

香川県 I C T 活用工事普及促進事業実施結果報告書

令和 7 年〇月〇日付け 7 土監第〇〇〇〇〇号で確定通知のあった香川県 I C T 活用工事普及促進事業の令和 8 年度の実施結果について、香川県 I C T 活用工事普及促進事業補助金交付要綱第 1 5 条の規定により、関係書類を添えて報告します。

補助事業が完了した日の属する年度の翌年度

1 普及啓発活動の実施結果

普及啓発活動の内容	普及啓発活動（例：同業他社への研修会・講習会、ホームページやSNSを活用した広報など）の概要を記載してください。
開催日時	令和 8 年〇月〇日
開催場所	香川県〇〇市（〇〇工事現場内）
参加者及び参加人数	〇〇名 参加者名簿等を作成している場合は添付してください。

2 I C T 機器等の活用状況

（1）補助事業により導入した I C T 機器等

U A V（ドローン）

機器の型番や製品名も記載してください。

（2）活用状況

工事名等	工期	発注者	活用内容
県道〇〇線道路整備工事（第〇工区）	R7. 〇. 〇 ～R7. 〇. 〇	香川県	3 次元測量
補助事業により導入した機器等を活用した工事を 3 件まで記載してください。			

（添付書類）

- ・別紙 1 実施状況写真
- ・普及啓発活動の実施に関する資料（参加者名簿及び配布資料等）

1 普及啓発活動

①活動名：普及啓発活動の名称（例：〇〇研修会など）

写真①

研修会・講習会の様子やホームページ等への掲載状況など、普及啓発活動の内容が分かる写真を添付してください。
(枚数が多い場合は、枠を増やしても構いません。)

写真②

研修等の概要

研修等の内容を具体的に記載してください。

(例)

- ・ 施工中の現場を活用したものであればその内容・場所
- ・ 参加者の属性（同業他社、地域住民、学生など）
- ・ 普及啓発の内容
- ・ 説明の内容

説明に利用した資料（スライド資料等）や参加者へ配布した資料があれば、添付書類として提出してください。

普及啓発活動を2回以上行っている場合は、前ページと同様に記載してください。

②活動名：

写真①

写真②

研修等の概要

2 ICT機器等の活用状況（代表的なもの）

①工事名等：県道〇〇線道路整備工事（第〇工区）

写真①

「2（2）活用状況」に記載した工事のうち、代表的なものの施工状況・導入したICT機器等の活用状況が分かる写真を添付してください。（枚数が多い場合は、枠を増やしても構いません。）

写真②

工事等の概要・ICT機器等導入効果

工事の概要、ICT機器等の導入効果について、具体的に記載してください。

（例）

- ・工期の短縮が図れたか。
- ・人員の削減につながったか。
- ・工期の短縮や人員削減、その他生産性の向上により経費は節減されたか。
- ・購入前に想定していた効果と比較してどうだったか。
- ・既に導入済のICT機器等がある場合、併用した際の効果はどうだったか。

活用工事が2つ以上ある場合は、前ページと同様に記載してください。
(3つ以上ある場合は、代表的なもの2つまでの記載で構いません。)

②工事名等：

写真①

写真②

工事等の概要・ICT機器等導入効果

取 得 財 産 管 理 台 帳

申請者名: 香川県建設株式会社

番号	名称	規格・機種	数量	単位	取 得			処分制限期間 (50万円以上の場合)		処分の状況			保管場所	備考
					単価 (単位:円)	取得金額 (単位:円)	年 月 日	耐用年数	処分制限 年月日	価格	処分の内容	年 月 日		
1	UAV (ドローン)	(製品名・型番等)	1	式	308,000	308,000	令和7年10月15日	5年	令和12年10月15日				本社 事務室	
					単価及び取得金額は、税込金額を記載してください。		機器等の納品日			機器購入先（メーカー、販売店等）を記載してください。				

(注) 1 1件の取得金額が50万円以上(消費税込み)の備品等の財産を取得した場合、「処分制限期間」の欄も記入することとする。
2 処分制限期間は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)に定められている耐用年数に相当する期間とし、その期間は、取得の日から起算する。
3 「処分制限年月日」の欄には、処分制限の終期を記入すること
4 「処分の内容」の欄には、売り払い、廃棄処分等別に記入すること
5 「備考」の欄には取得の相手方又は処分の相手方等を記入すること
4 この書式により難しい場合には、「処分制限期間」欄及び「処分の状況」欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。